株式会社　ジャパン
エコノミックパルス
〒103-0007
東京都中央区日本橋浜町
2-33-5
Tel 03-5962-3910
Fax 03-5962-3913
www.j-pulse.co.jp
info@j-pulse.info

Market Insight
2026年7月27日（月）

AI・半導体“モメンタム相場”の変調

キオクシア「一目均衡表」先行スパン下限の攻防

正に「飛ぶ鳥落す勢い」で日経平均7万円台乗せを牽引してきたAI（人工知能）ゴールドラッシュの「ツルハシ銘柄」AI・半導体関連株だが、その筆頭格キオクシア株の先行き不透明感が日本株“モメンタム相場”の変調を暗示している。もっとも割高な米国株に比べ30年続いた日本株アンダーバリュー（割安）の改善は途上にて海外投資家の日本株買いは未だ5合目くらいだけに決算発表一巡後の8月上旬からの反発が期待される。

過剰な信用買い「追い証」が招いたストップ安

あるベテラン投資家によれば、「6月22日に11万2700円という史上最高値を付けた以降、一転して下げ基調を強めているAIゴールドラッシュのツルハシ銘柄の筆頭キオクシアの失速が日本株のモメンタム相場の変調を告げた」という。

AI（人工知能）・半導体関連株の筆頭格キオクシアが7月24日、戻りの鈍さに落胆した投資家や売り遅れた投資家の損失覚悟の売り（ロスカット）に押され一時、前日比6800円（10.9%）安の5万5080円まで売り込まれた。既にキオクシアは7月17日まで4週連続で下落し、7月第3週（13-17日）に株価急落に伴う信用取引の追加証拠金（追い証）回避の狼狽的な売りが膨らみ、週間で32%安と2024年の上場後で最大の下落率を記録している。

追い証回避の信用買い投げ売り等に出来高を伴いながら1週間で3割も下げただけに誰もが「陰の極（きわみ）」を迎えたと判断、3連休明け7月21日のキオクシアは一時18%を超える上昇となり、ストップ高水準を試す急伸となった。ところが、翌22日以降、買いの勢いが続かず3日連続で日足ロウソク足が「陰線（始値よりも終値が安い）」を引くなど改めて売り圧力の強さを彷彿とさせた。

むろん、キオクシアだけではない、東エレク、村田製など投資家が高水準のロング（買い持ち）を保持しているAI・半導体の上位銘柄が軒並み戻り売りに屈し、7月24日の東エレク株は一時4740円（7.18%）安の6万1210円と1ヶ月半ぶり安値を付けた。

そもそも、モメンタム相場とは、株価や為替など価格上昇（または下落）の「勢い」や「方向性」に乗って一方向へ進みやすい相場をいい、強い銘柄はさらに買われる「モメンタム効果（順張り）」が強く発揮され、上昇の勢いに乗って買うトレンドフォロー（順張り）スタイルで、投資家の自信過剰やユーフォリア（陶酔）が買いを呼びトレンドを加速・長期化させやすい。

正に、日経平均が7万2831円の史上最高値を付けた6月22日、未曾有の米AIゴールドラッシュの「ツルハシ銘柄」AI・半導体の筆頭格キオクシアが史上最高値11万2700円を付けたことがモメンタム相場を象徴した。

しかも、24年12月の上場後の安値1440円からのキオクシアの爆上げ相場はテンバーガー（10倍）どころでない。僅か1年半に78倍という天を衝くような暴騰劇、前代未聞の歴史的株高といっても過言ではない。かかるAI・半導体株の暴騰劇の濫觴は、エヌビデアなどAI産業革命のゴールドラッシュの「ツルハシ銘柄」半導体の爆発需要に乗り遅れまいと、FOMO（Fear Of Missing Out（取り残される恐怖）」買いに大挙したフィラデルフィア半導体指数（SOX）の爆騰劇が証左と

WARNING! 記事並びに情報はすべて株式会社ジャパンエコノミックパルスに帰属しています。無断転載及び転送は法的に罰せられますのでご注意ください。

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-33-5 マリオン浜町ビル
TEL (03) 5962-3910　FAX (03) 5962-3913
E-Mail info@j-pulse.co.jp　URL http://www.j-pulse.co.jp
発行責任者：上坂　郁　編集長：原田　祥二

なる。

正に「山高ければ谷深し」の様相を呈す米SOX指数のほぼ垂直の急騰チャートが暫し「天井」を示唆、下落調整局面の必然性を裏付けると共に日経平均と連動性を強めるSKハイニックスやサムスン電子を抱える韓国総合指数（KOSPI）急落と先行き不透明感となってキオクシア株の重石となって圧し掛かる。

何より、投資家が不安を強めたのが、韓国市場が休場だった7月17日に翌週20日の東京市場休場が重なり、恐怖心を強めた投資家の見切り売り大挙であった。さらにオプション（8月物）権利行使価格6万5000円プット（売る権利）が積み上がり、想定以上の下落にプット売り手が損失回避の先物売りを迫られ、海外投資家の夏季休暇入りに伴う需給悪化「夏枯れ相場」も日経平均を押し下げた。

何より、6月に全体の信用取引買い残高が初めて7兆円を突破、キオクシアにも大挙していた過剰な信用買いに追証が生じこの日（17日）制限値幅の下限（ストップ安水準）まで売り込まれた悪夢が、投資家心理に深い傷を残したことは言うまでもない。

投資家心理を悪化させたインサイダーの保有株売却

「東芝や米ベインキャピタルなどキオクシアの経営状況や事業環境を良く知るインサイダー（内部利害関係者）が6月22日の史上最高値11万2700円で天井を打ったと判断して保有株を売り始めたことが投資家心理を悪化させた」（在NYベテラン投資家）－。

事実、東芝の保有キオクシア株は7月15日時点で15.1％と前回5月11日時点の16.1％から低下したことが明らかになった。東芝の場合は最大でも6％のため売却がキオクシア株に与える影響は限定的だったが、東芝と並ぶ大株主の米投資ファンドのベインキャピタルは、傘下でキオクシア株を保有していた特別目的会社（SPC）4つのうち3つが6月中旬までに持ち分を売却したとされる。

つまり、東芝とベインはキオクシアの経営状況や事業環境を良く知るインサイダー（内部利害関係者）であり、6月以降の売却で6月22日の上場来高値（11万2700円）をキオクシアの「大天井」と認識した可能性がある。前日の米株式市場でハイテク銘柄が主導する形で主要株価指数が下落した流れを受け、海外短期筋による株価指数先物やAI・半導体関連銘柄への売りが優勢となり7月24日の日経平均株価は、前日比1811円（2.73％）安の6万4611円と反落、下げ幅は一時2200円を超えた。

確かに、節目の6万5000円を下回る水準では個人投資家などによる日本株の先高観に期待した押し目買いが入り下げ渋る場面もあり、「75日移動平均（6万4300円台）」が下値支持線として意識される。ただ、7月23日に約2カ月半ぶりの安値を付けた米国ハイテク株比率の高いナスダック総合株価指数が6月以降の持ち合いの下限を下回り、週足「5週移動平均」が「13週移動平均」を上から下に突き抜ける「デッドクロス」を形成、「夏の嵐」の予兆となって圧し掛かる。

禁無断転載・転送

いずれにせよ、日足「一目均衡表」基準線、転換線を既に割り込んだキオクシア株は、先行スパン「雲」下限の攻防劇を演じており、ここが支えられれば雲に沿って基準線レベルへの戻りが期待される一方、一目「雲」下限を完全に割り込めば一段安の可能性が取り沙汰される。

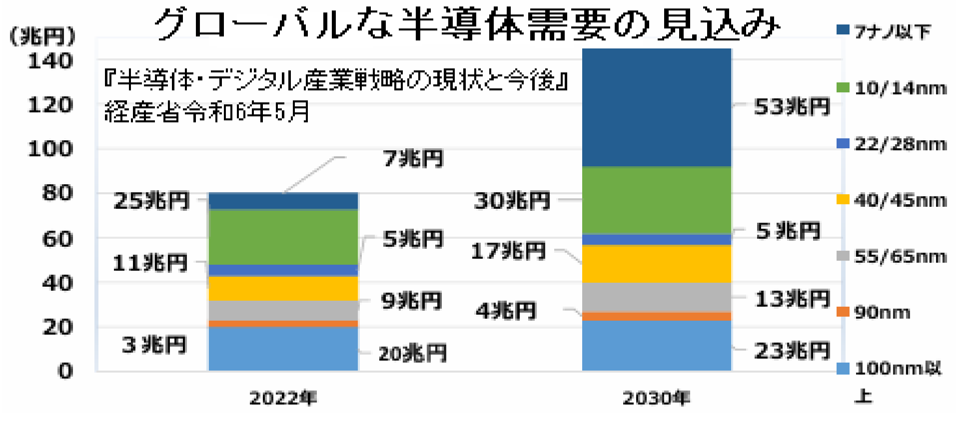
一方、高市政権が370兆円規模の骨太方針を打ち出し、防衛はじめ国内産業を強くする成長戦略が呼び水となって30年続いた日本株アンダーバリュー（割安）の改善は途上、在NYベテラン投資家は、「海外投資家の日本株買いは未だ5合目くらいの感覚」と打ち明ける。

日本株の益回りは6%程度と2%超の長期金利と比べて株式投資の魅力は衰えておらず、AI・半導体「ツルハシ銘柄」の決算発表が一巡する8月上旬からの底入れ・反発が期待されるというのだ。その期待の「経済財政運営と改革の基本方針2026（骨太の方針）」が7月21日に閣議決定され、第2章 日本の成長力強化と安全・安心の確保「強い経済」の実現に、「成長戦略を強力に推進する」と宣言している。

さらに、具体的施策の着実な実行として以下のように、大胆な官民投資を実現すると断じている。分野横断的課題への一体的取組みとして、「17の戦略分野における官民投資を真に実効性あるものとし、その成果を日本全国・全産業へと広く波及させていくため、官民双方の行動変容による国内投資の推進に資する基盤整備を総合的・一体的に推進する」との宣言である。

そして「成長戦略」に記載した8つの分野横断的課題へ対応するための施策パッケージの着実な実行を掲げ、具体的には、1）官民双方の行動変容による国内投資推進のための基盤の整備、2）サプライチェーン強靱化と国際連携、3）グローバル産業の競争力強化とローカル産業の生産性向上、4）スタートアップの技術力も取り込んだイノベーション力の強化、5）成長投資を支えるリスクマネーの供給強化と金融機能の高度化、6）現場・専門人材の確保・育成、労働市場改革、家事等の負担軽減を通じた多様な人材の活躍環境の整備、7）投資と賃上げの好循環を創出する賃上げ環境整備、8）安全なサイバー空間の確保のためのサイバーセキュリティ強化ーと総花だが意欲ある成長戦略を謳い上げている。

「一発逆転」リーダーである高市首相の経済政策（サナエノミクス）が名目成長率を長期金利より高く「ドーマー定理」に沿い対GDP債務比率を引き下げつつ潜在成長率の上昇に「強い日本」実現期待が日本株スーパーサイクルを支えそうだ。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。